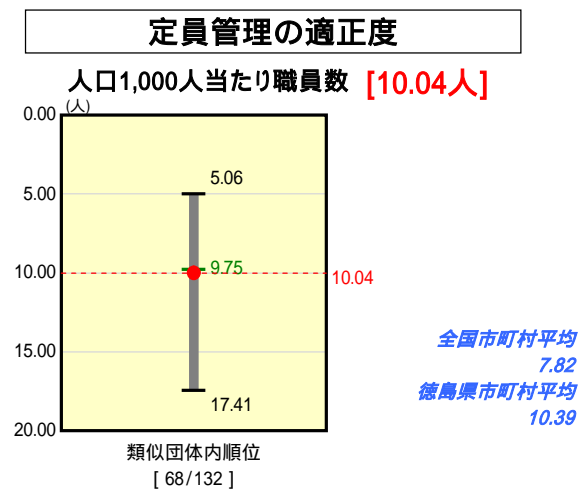
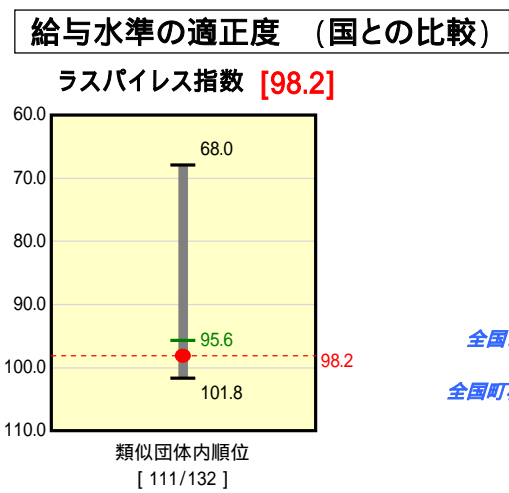
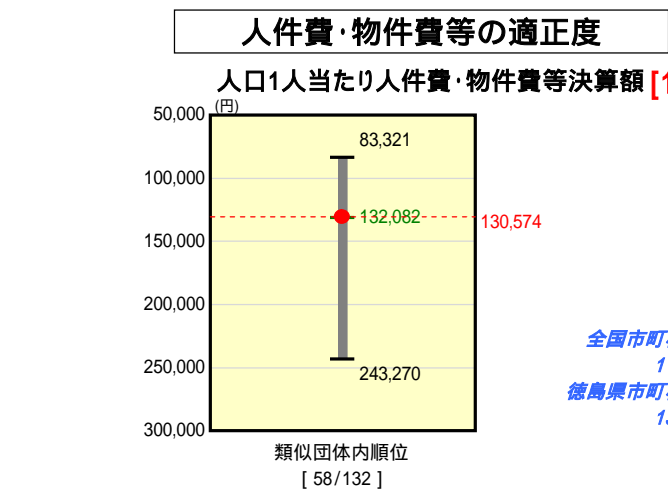
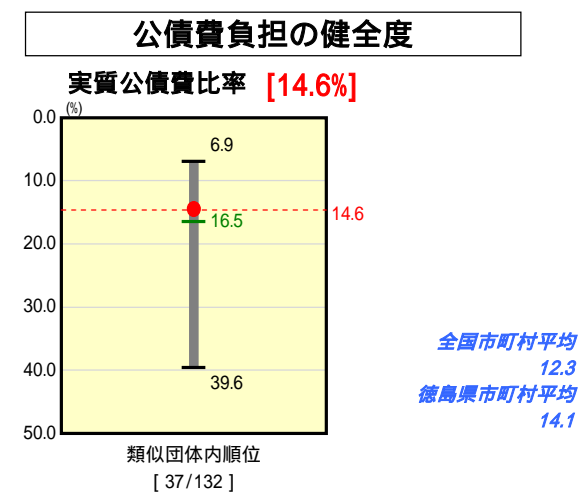
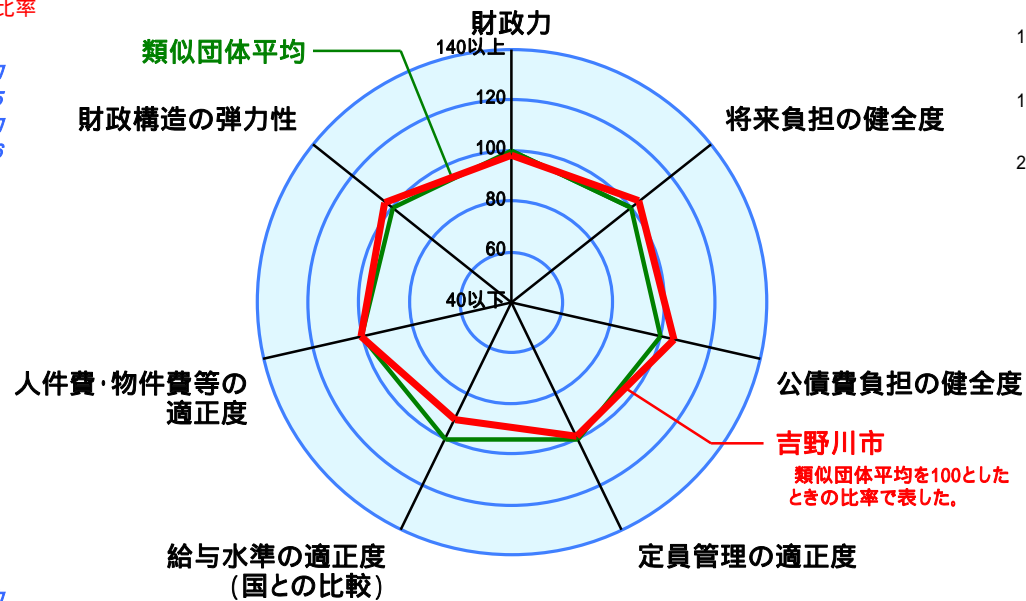
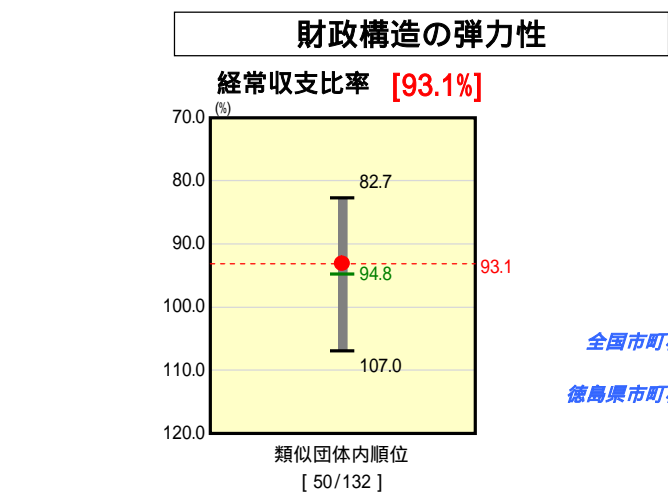
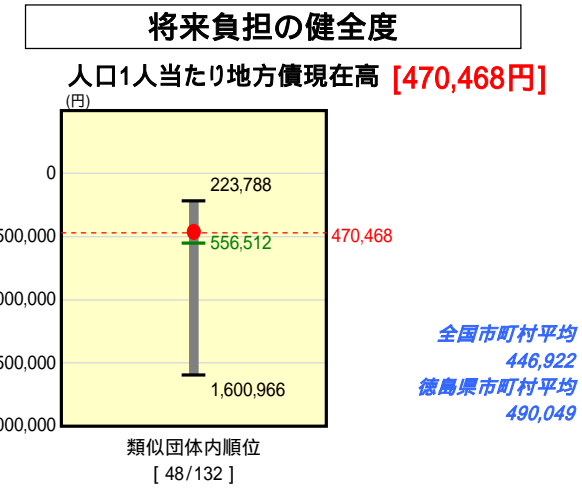
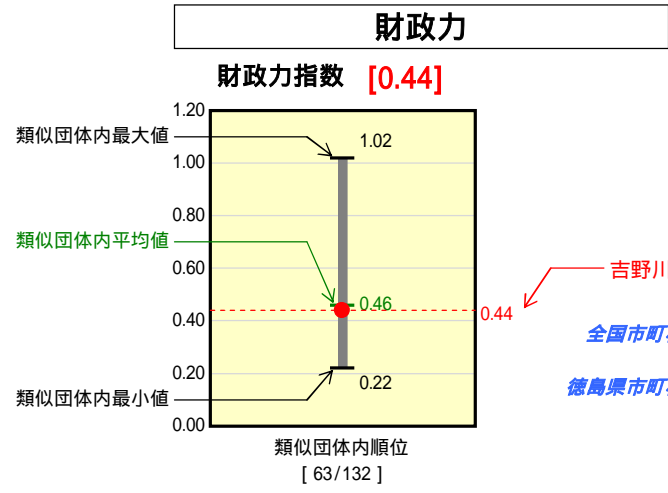


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 徳島県 吉野川市

人口	45,907	人(H20.3.31現在)
面積	144.19	km <sup>2</sup>
歳入総額	18,047,864	千円
歳出総額	17,455,900	千円
実質収支	569,337	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
合併後、年々伸びているが、類似団体内平均値を若干下回っている状況である。今後も集中改革プランに基づき、職員数を減減することによる人件費の抑制や、市税等の徴収率の向上を図り、持続可能で健全な財政運営に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体内平均値を若干下回っているが、扶助費や一部事務組合への負担金の増加等により今後も悪化が予想される。集中改革プランに基づき、人件費の抑制と事務事業の見直しによる経常経費の削減を図るとともに、市税等の徴収率の向上と新たな自主財源確保に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体内平均値と同程度となっている。今後も人件費の抑制を図るとともに、事務事業の見直しによる物件費等の抑制に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
現在のところ類似団体内平均値を下回っているが、今後、義務教育施設の耐震化工事を予定しているため、新規の地方債発行が見込まれる。合併特例債や過疎債など地方交付税措置のある地方債を活用するほか、繰上償還を実施するなど公債費負担の軽減に努める。

**【実質公債費比率】**  
今後、公営企業や一部事務組合の元利償還金が増加し、実質公債費比率は上昇することが予想される。このため、普通会計においては、合併特例債、過疎債、辺地債など地方交付税措置ある地方債に限定して発行するなど比率の上昇を抑制する。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
集中改革プランに基づき、事務事業の見直しや計画的に指定管理者制度を積極的に導入し、職員数の減減を図る。